



全国7ヶ所で開催してきた厚生労働省主催の労働者協同組合法周知フォーラムの最終回を九州で2月18日に開催した。基調講演の一人に関西大学坂本治也教授を迎え「市民社会組織としての労働者協同組合」と題し、労働者協同組合は働きながら地域に貢献する活動を行い同時に関係する者全員が市民としてempowermentされる場と特徴づけていた。またアンケート調査から協同労働で働く就労者が職場での意思決定への参加を通して、意見が言える、一人一人を大事にする、地域貢献できる、人の話を聞ける、地域社会について考えるようになったなどの項目結果が高く、民主主義を支える市民的資質が涵養されているのではないかと講演し、出資・経営・労働の協同労働の働き方の価値を、具体的な数字を持って評価した。事例紹介では、労働者協同組合法人を取得した4団体が登壇し、自治会の活動をボランティアではなく事業として非営利で持続可能な働く場としながら地域課題を解決する取り組みや、これまでいた福祉施設では反映されなかった利用者の想いや働く人の想いを中心としたケアをやりたい、といった報告に高い共感が集まった。

都道府県や市町村でのフォーラムや学習会も広がり、兵庫県では斉藤幸平氏を呼ん

だフォーラム、大阪府では解説・事例・設立など内容に応じて複数回開催するなど、周知や具体的な設立に向けて工夫がなされている。また滋賀では、しが協同労働ネットが各市町村にも働きかけ草津市や彦根市など市町村でも学習会が開かれている。

このような多様な周知、学習の場が広がることで、各地で多様な設立に向けた準備が広がっている。神奈川では環境保全やプラスチックフリーに取り組むお店が既存の一般社団法人と併設して労働者協同組合を設立するための学習会、八王子では陸送という車両を運ぶ事業を行う株式会社を労働者協同組合に転換できないかという相談などに、連合会として地元のワーカーズコープと一緒にあって対応している。

ワーカーズコープ連合会加盟組織も、山口(2/12)、三重(2/15)で法人移行総会を行い、新たに立ち上がったかきまた共働組合(宮古島市)が加盟。コモンウェーブ(鈴鹿市)では組合員向け学習会をセンター事業団東海事業本部が行うなど、設立後のサポートもしている。

年度末に向けて引き続き全国で周知・設立支援を行う。